

安倍政権 これでも強行か

米国内で強まる『TPP断念』の動き、国連関係者から発せられた南スーダンでの『大量虐殺』の懸念。世界が注視する大問題を全く見ない姿勢を際立たせているのが日本の安倍政権です。

米大統領選を受け、TPP発行そのものが現実味を失っているのに「米国および他の諸各国に国内手続きの早期完了を働きかける」（安倍首相）と述べ、今国会でTPP承認案・関連法案を成立させようとしゃにむになっています。

南スーダンをめぐっても「（散発的）衝突はあるが、戦闘ではない」と繰り返し、南スーダンPKO（国連平和維持活動）への陸上自衛隊次期派兵部隊に、安保法制＝戦争法に基づく『駆け付け警護』の新任務を付与する閣議決定を15日にも行うことを狙っています。

TPP(アメリカの状況)

ウォール・ストリート・ジャーナル紙は「議会の承認を得られなかったことはオバマ氏にとって苦い敗北となった」「TPPの失敗は米国で反貿易感情が高まる中で起きた」と指摘しました。

バイデン副大統領の前経済顧問は11日、「信頼できるさまざまな情報源が“オバマ大統領は議会からの承認取得を目指さないだろう”と語った」とツイッターで述べました。

南スーダン(国連顧問の警告)

南スーダンを視察した国連のディエン特別顧問は11日の記者会見で、同国の情勢について「政治的に始まった争いが変容し、全面的な民族紛争になる恐れがある。民族間の暴力行為が激しくなり、ジェノサイド（大量虐殺）となる危険がある。」と警告しました。

同顧問によると、南西部イエイでは武装した男らによる殺人や襲撃、レイプの報告が寄せられ、なたを使った野蛮な攻撃例もあり「（1994年に大虐殺が起きた）ルワンダを想起させる」と非難しました。

平成27年度決算特別委員会を傍聴して

不用額が22億4300万円

梅木かづこ大洲市議

今回、私は、決算特別委員会の委員ではないので、委員会を傍聴しました。全ての予算で、予算化したが使われなかったお金が22億4300万円と多いのが気になりました。民生費や福祉の場合、予算化したが、利用者がいなかった等もありますが、工事費の場合、入札額が低い等の理由で不用額が出ています。市民の暮らしを応援するために使うべきです。22億円あったら、一般化会計からの繰り入れで、国保税の引き上げをしないで済みます。子どもの通院医療費の中学校までの無料化も6400万円できます。市民の暮らしを応援するために使うべきです。

また、廃校に伴う廃校施設等管理事業費として、約2400万円が計上されていたので、その内訳を聞きました。以下がその内容です。

【歳入】

旧南久米小学校土地・建物売払収入	10,800,000円
体育施設使用料	268,410円
閉校施設貸付に係る負担金	248,578円
合計	11,316,988円

【歳出】

電気・水道料金	6,422,616円
旧南久米小学校処分に係る鑑定評価手数料及び境界確認等業務委託料	2,098,898円
ふれあい広場除草等業務委託料	3,135,637円
各種設備保守管理業務委託料	1,528,664円
旧櫛生小学校漏水工事 ほか工事請負費	7,274,953円
備品購入費（AED更新4台分）	475,200円
その他	3,533,400円
合計	24,469,368円

日本共産党演説会へお越しください。

日時 12月3日（土）午後2時から
場所 大洲市民会館
弁士 仁比そうへい参院議員、
白川よう子衆院比例四国国政対策委員長

